

令和 6 年 度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山 梨 市 監 査 委 員

梨監査起第25号
令和7年8月4日

山梨市長 高 木 晴 雄 様

山梨市監査委員 矢 崎 勝 也
山梨市監査委員 深 沢 敏 彦



令和6年度 山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度
山梨市公営企業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
2	簡易水道事業会計	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	7
(3)	損益計算書	9
(4)	財政状況	9
3	病院事業会計	10
(1)	業務実績	10
(2)	予算執行状況	10
(3)	損益計算書	11
(4)	財政状況	11
4	下水道事業会計	12
(1)	業務実績	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	損益計算書	15
(4)	財政状況	15
第3	審査意見	16
1	水道事業	16
2	簡易水道事業	16
3	病院事業	16
4	下水道事業	17

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

令和6年度 山梨市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

◇決算報告書

令和6年度山梨市水道事業決算報告書

令和6年度山梨市簡易水道事業決算報告書

令和6年度山梨市病院事業決算報告書

令和6年度山梨市下水道事業決算報告書

2 審査の実施日

令和7年7月15日 水道事業会計

令和7年7月15日 簡易水道事業会計

令和7年7月10日 病院事業会計

令和7年7月15日 下水道事業会計

3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書並びに決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、財政状況及び経営成績についても適正であると認められた。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	27,587	27,872	△ 285	99.0
年度末給水区域内人口	人	27,929	28,214	△ 285	99.0
普及率	%	98.80	98.80	0.00	100.0
年度末給水栓数	栓	12,250	12,235	15	100.1
配水量総数	m ³	4,126,349	4,167,068	△ 40,719	99.0
配水量1日平均	m ³	11,305	11,385※	△ 80	99.3
配水量1日最大	m ³	14,873	13,516※	1,357	110.0
有収水量年間	m ³	2,901,590	2,933,878	△ 32,288	98.9
有収水量1日平均	m ³	7,950	8,016	△ 66	99.2
有収率	%	70.31	70.40	△ 0.09	99.9
年度末給水戸数	戸	11,184	11,147	37	100.3
供給単価	円	176.65	163.10	13.55	108.3
給水原価	円	174.64	172.51	2.13	101.2

※令和5年度は、1年間を366日として算出

令和6年度の配水量総数は4,126,349m³であり、1日当たりの平均配水量は11,305m³であった。前年度と比較すると、配水量総数は40,719m³、1日当たり平均配水量は80m³といずれも減少している。年間有収水量は2,901,590m³であり、有収率は70.31%となり、前年度と比較すると0.09ポイント低下している。依然として数値は低く、漏水等を防ぐためにも老朽化した水道管を計画的に修繕、または更新を進めていく必要がある。

なお、年度末の給水戸数は11,184戸であり、前年度と比較し37戸増加、給水人口は27,587人であり285人減少している。これは、本市の核家族化の進行による一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加していることが原因として挙げられる。

また、令和5年度は1m³当たりの供給単価が163.10円、給水原価は172.51円で差し引きがマイナス9.41円であったが、令和6年4月1日に水道料金の改定が行われたことから、令和6年度には1m³当たりの供給単価は176.65円、給水原価は174.64円で差し引き2.01円とプラスに転じている。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
水道事業収益	652,894,000	648,955,908	99.4
営業収益	572,467,000	568,886,233	99.4
営業外収益	80,427,000	80,069,675	99.6
特別利益	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	628,839,000	608,323,452	0	20,515,548	96.7
営業費用	585,975,000	569,230,743	0	16,744,257	97.1
営業外費用	41,464,000	39,002,784	0	2,461,216	94.1
特別損失	400,000	89,925	0	310,075	22.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	142,623,000	142,393,723	99.8
企業債	84,100,000	84,100,000	100.0
負担金	9,570,000	9,680,000	101.1
補償工事負担金	46,921,000	46,581,000	99.3
長期貸付金返還金	2,032,000	2,032,723	100.0

資本的支出

区 分 科 目	予算現額	決算額	前年度比	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	409,608,000	366,118,897	△ 6.6	40,225,300	3,263,803	89.4
建設改良費	300,579,000	257,090,713	△ 9.8	40,225,300	3,262,987	85.5
企業債償還金	109,029,000	109,028,184	1.9	0	816	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額223,725,174円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,132,462円、過年度分損益勘定留保資金206,592,712円で補てんされている。

建設改良費は、前年度比9.8%減少の総額257,090,713円となり、その主たる事業は、下水道工事に伴う水道施設補償工事7件、県・市関係補償工事2件、配水管管網整備事業9件である。山梨市内道路基盤整備等の関係機関とも協力し、水道施設の改良や漏水防止等に取り組んだ。

令和6年度においては、期首未償還残高2,079,264,310円のうち109,028,184円を償還したが、新たに起債84,100,000円を発行し、期末未償還残額は2,054,336,126円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収 益	水道事業収益	597,029,691	604,738,450	△ 7,708,759	98.7
	営業収益	517,556,764	487,124,775	30,431,989	106.2
	営業外収益	79,472,927	117,613,675	△ 38,140,748	67.6
費 用	水道事業費用	573,773,224	575,574,291	△ 1,801,067	99.7
	営業費用	543,279,867	540,468,302	2,811,565	100.5
	営業外費用	30,411,607	34,471,999	△ 4,060,392	88.2
	特別損失	81,750	633,990	△ 552,240	12.9
当 年 度 純 利 益		23,256,467	29,164,159	△ 5,907,692	79.7

損益計算は、水道事業収益597,029,691円に対して、水道事業費用は573,773,224円で、当年度純利益は23,256,467円であった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は5,875,410,057円であり、前年度に比べ5,958,596円(0.1%)増加している。内訳は、固定資産が5,142,714,408円であり、前年度に比べ13,210,630円(0.3%)の増加、流動資産が732,695,649円であり、前年度に比べ7,252,034円(1.0%)の減少となっている。

②負 債

負債総額は3,529,887,380円であり、前年度に比べ17,297,871円(0.5%)減少している。内訳は、固定負債が1,939,754,325円であり、前年度に比べ30,481,801円(1.5%)減少、流動負債が123,582,532円であり、前年度に比べ6,194,666円(5.3%)増加、繰延収益が1,466,550,523円であり、前年度に比べ6,989,264円(0.5%)の増加となっている。

③資 本

資本総額は2,345,522,677円であり、前年度に比べ23,256,467円(1.0%)増加している。内訳は、資本金が2,050,590,979円であり、前年度と同額となっている。資本剰余金は38,041,667円であり、令和5年度と同額である。利益剰余金は、前年度末残高233,633,564円に純利益23,256,467円を加算して256,890,031円となった。剰余金は294,931,698円であり、前年度に比べ23,256,467円(8.6%)の増加となっている。

2 簡易水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年対比(%)
年 度 末 給 水 人 口	人	4,152	4,269	△ 117	97.3
年度末給水区域内人口	人	4,542	4,666	△ 124	97.3
普 及 率	%	91.40	91.50	△ 0.10	99.9
年 度 末 給 水 栓 数	栓	2,025	2,026	△ 1	100.0
配 水 量 総 数	m³	532,361	541,812	△ 9,451	98.3
配 水 量 1 日 平 均	m³	1,459	1,480※	△ 21	98.6
配 水 量 1 日 最 大	m³	1,720	1,795※	△ 75	95.8
有 収 水 量 年 間	m³	398,206	415,570	△ 17,364	95.8
有 収 水 量 1 日 平 均	m³	1,091	1,135	△ 44	96.1
有 収 率	%	74.80	76.70	△ 1.90	97.5
年 度 末 給 水 戸 数	戸	2,017	2,047	△ 30	98.5
供 給 単 価	円	186.57	168.94	17.63	110.4
給 水 原 価	円	680.82	666.51	14.31	102.1

※令和5年度は、1年間を366日として算出

令和6年度の配水量総数は532,361m³であり、1日当たりの平均配水量は1,459m³であった。前年度と比較すると、配水量総数は9,451m³、1日当たり平均配水量は21m³といずれも減少している。

年間有収水量は398,206m³であり、有収率は74.80%となり、前年度と比較すると1.90ポイント低下している。

年度末の給水戸数は2,017戸であり、前年度と比較すると30戸減少し、給水人口は4,152人であり、117人減少している。

また、当年度における1m³当たりの供給単価が186.57円に対し、給水原価は680.82円で差し引きが494.25円である。前年度と比較すると、供給単価は17.63円増加し、給水原価は14.31円増加している。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
簡易水道事業収益	355,666,000	353,516,034	99.4
営業収益	84,283,000	83,431,815	99.0
営業外収益	271,383,000	270,084,219	99.5
特別利益	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	354,687,000	347,295,948	0	7,391,052	97.9
営業費用	330,606,000	324,346,505	0	6,259,495	98.1
営業外費用	23,421,000	22,871,937	0	549,063	97.7
特別損失	160,000	77,506	0	82,494	48.4
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	181,187,000	116,988,000	64.6
企業債	73,000,000	8,800,000	12.1
負担金	715,000	715,000	100.0
補償工事負担金	107,472,000	107,473,000	100.0
補償工事負担金	0	0	—

資本的支出

区 分 科 目	予算現額	決算額	前年度比	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	264,829,000	200,628,873	△ 5.19	64,200,000	127	75.8
建設改良費	74,078,000	9,878,000	△ 26.27	64,200,000	0	13.3
企業債償還金	190,751,000	190,750,873	△ 3.77	0	127	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,640,873円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額833,000円、過年度分損益勘定留保資金7,084,388円、当年度分損益勘定留保資金75,723,485円で補てんされている。

建設改良費は、前年度比26.27%減少の総額9,878,000円となり、その主たる事業は、配水管布設工事1件、水源整備1件を行い、簡易水道施設の改良や漏水防止に取り組んだ。

令和6年度においては、期首未償還残高1,870,792,232円のうち188,718,150円を償還したが、新たに起債8,800,000円を発行し、期末未償還残額は1,690,874,082円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収 益	簡易水道事業収益	345,903,901	353,819,198	△ 7,915,297	97.8
	営業収益	75,861,699	70,398,628	5,463,071	107.8
	営業外収益	270,042,202	283,420,570	△ 13,378,368	95.3
費 用	簡易水道事業費用	340,553,120	352,574,225	△ 12,021,105	96.6
	営業費用	312,340,666	321,437,963	△ 9,097,297	97.2
	営業外費用	28,141,994	30,942,702	△ 2,800,708	90.9
	特別損失	70,460	193,560	△ 123,100	36.4
当 年 度 純 利 益		5,350,781	1,244,973	4,105,808	429.8

損益計算は、簡易水道事業収益345,903,901円に対し、簡易水道事業費用は340,553,120円であり、当年度純利益は5,350,781円であった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は3,874,057,435円であり、前年度に比べ116,082,921円(2.9%)減少している。内訳は、固定資産が3,824,796,319円であり、前年度に比べ140,275,233円(3.5%)の減少、流動資産が49,261,116円であり、前年度に比べ24,192,312円(96.5%)の増加となっている。

②負 債

負債総額は3,327,517,222円であり、前年度に比べ228,906,702円(6.4%)減少している。内訳は、固定負債が1,510,767,609円であり、前年度に比べ185,541,230円(10.9%)の減少、流動負債が224,888,700円であり、前年度に比べ24,003,644円(11.9%)の増加、繰延収益が1,591,860,913円であり、前年度に比べ67,369,116円(4.1%)の減少となっている。

③資 本

資本総額は546,540,213円であり、前年度に比べ112,823,781円(26.0%)増加している。内訳は、資本金が520,275,042円であり、前年度と比べ107,473,000円(26.0%)増加している。剰余金は26,265,171円であり、前年度に比べ5,350,781円(25.6%)の増加となっている。

3 病院事業会計

(1) 業務実績

平成18年4月に指定管理者制度を導入し、病院事業会計を廃止したが、総務省の指導により平成20年度より再設置した会計である。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

科 目 \ 区 分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
病院事業収益	34,180,000	34,199,586	100.1
医業収益	0	0	0.0
医業外収益	34,180,000	34,199,586	100.1

収益的支出

(単位：円，％)

科 目 \ 区 分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	34,180,000	34,178,745	0	1,255	100.0
医業費用	4,178,000	4,176,985	0	1,015	100.0
医業外費用	30,002,000	30,001,760	0	240	100.0
予備費	0	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	575,000	574,450	99.9
他会計からの補助金	575,000	574,450	99.9
企業債	0	0	0.0

資本的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,149,000	1,148,900	0	100	100.0
建設改良費	989,000	988,900	0	100	100.0
企業債償還金	160,000	160,000	0	0	100.0

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額574,450円は、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 損益計算書

損益計算は、病院事業外収益34,610,570円に対し、病院事業外費用は30,001,760円、病院事業費用である減価償却費は4,176,985円であり、当年度純利益は431,825円であった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は427,133,247円であった。内訳は、固定資産が383,899,172円、流動資産が43,234,075円である。

②負 債

負債総額は3,524,587円であった。内訳は、固定負債が160,000円、流動負債が160,000円、繰延収益が3,204,587円である。

③資 本

資本総額は423,608,660円であった。内訳は、資本金が458,417,690円、欠損金が34,809,030円である。

4 下水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比(%)
全 体 計 画 面 積	ha	1,357.20	1,357.20	0.00	100.0
行 政 人 口	人	32,512	32,938	△ 426	98.7
処 理 区 域 面 積	ha	890.31	885.55	4.76	100.5
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口	人	19,566	19,257	309	101.6
年 度 末 水 洗 化 人 口	人	15,828	15,818	10	100.1
普 及 率	%	60.18	58.46	1.72	102.9
水 洗 化 率	%	80.90	82.14	△ 1.24	98.5

令和6年度の処理区域面積は890.31haであり、前年度と比較して4.76ha増加している。年度末水洗化人口は15,828人であり、前年度と比較して10人増加している。前年度と比較して、下水道の普及率※1は60.18%であり、1.72%上昇しているものの、水洗化率※2は80.90%であり、1.24%低下している。理由としては、下水道を整備し共用開始する時期は3月末であり、加入時期は4月となる。よって、3月末時点では下水道施設の整備により、3月末時点では処理区域面積は増加するものの、加入時期は4月となることから、3月末時点では必ずしも水洗化率は上昇しないためである。

※1 普及率 下水道が利用可能な状態にある人口の割合

※2 水洗化率 下水道に接続している人口の割合

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
下水道事業収益	934,344,000	916,056,161	98.0
公共営業収益	376,294,000	357,303,597	95.0
公共営業外収益	461,422,000	462,676,119	100.3
特環営業収益	19,654,000	19,172,292	97.5
特環営業外収益	76,974,000	76,904,153	99.9
公共特別利益	0	0	—

収益的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	940,504,000	933,861,646	1,540,000	5,102,354	99.3
公共営業費用	765,106,000	762,792,727	1,540,000	773,273	99.7
公共営業外費用	78,205,000	74,876,894	0	3,328,106	95.7
公共特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
特環営業費用	85,734,000	84,885,398	0	848,602	99.0
特環営業外費用	11,357,000	11,306,627	0	50,373	99.6
特環特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
下水道事業資本収入	1,518,165,750	827,083,250	54.5
公共企業債	671,200,000	339,300,000	50.6
公共他会計出資金	93,061,000	93,061,000	100.0
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	599,848,750	248,134,850	41.4
公共負担金等	108,164,000	100,995,100	93.4
特環企業債	24,200,000	23,900,000	98.8
特環他会計出資金	12,607,000	12,607,000	100.0
特環補助金	0	0	—
特環負担金等	9,084,000	9,085,300	100.0

資本的支出

(単位：円，％)

区 分 科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
下水道事業資本的支出	1,733,753,500	1,027,068,906	597,339,700	0	597,339,700	109,344,894	59.2
公共建設改良費	1,181,085,500	474,451,278	597,339,700	0	597,339,700	109,294,522	40.2
公共企業債償還金	469,164,000	469,163,339	0	0	0	661	100.0
公共固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0.0
特環建設改良費	11,773,000	11,725,060	0	0	0	47,940	99.6
特環企業債償還金	71,730,000	71,729,229	0	0	0	771	100.0
公共他会計借入金償還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0
特環他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額199,985,656円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,739,478円、過年度分損益勘定留保資金71,006,425円、当年度分損益勘定留保資金112,239,753円で補てんされている。

建設改良費のうち、污水管渠建設改良費として、公共下水道事業324,849,100円、し尿処理施設放流下水道投入設備費106,518,450円、特定環境保全下水道事業8,482,200円、総額439,849,750円となり、内訳は污水管渠布設工事13件、汚水ます移設・設置工事6件、舗装本復旧工事2件等となる。令和6年度の下水道整備面積は4.76haで、管網未整備区域の整備を図った。また、し尿等処理施設放流水下水道投入設備費は97,242,200円で施設の工事を一部実施した。

令和6年度においては、期首未償還残高7,109,157,251円のうち541,969,744円を償還したが、新たに起債346,100,000円を発行し、期末未償還残額は6,914,364,683円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収 益	下水道事業収益	882,037,449	919,741,277	△ 37,703,828	95.9
	営業収益	342,457,177	363,935,641	△ 21,478,464	94.1
	営業外収益	539,580,272	555,805,636	△ 16,225,364	97.1
	特別利益	0	0	0	0.0
費 用	下水道事業費用	903,631,222	901,231,320	2,399,902	100.3
	営業費用	819,336,358	811,522,516	7,813,842	101.0
	営業外費用	84,294,864	89,708,804	△ 5,413,940	94.0
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
当 年 度 純 利 益		△ 21,593,773	18,509,957	△ 40,103,730	△ 116.7

損益計算は、下水道事業収益882,037,449円に対し、下水道事業費用は903,631,222円であり、当年度純利益は21,593,773円のマイナスであった。

(4) 財政状況

①資 産

本年度末の資産合計は14,920,157,942円であり、前年度に比べ44,782,420円(0.3%)減少している。内訳は、固定資産が14,673,010,576円であり、前年度に比べ25,087,385円(0.2%)の減少、流動資産が247,147,366円であり、前年度に比べ19,695,035円(7.4%)の減少となっている。

②負 債

負債総額は13,849,699,661円であり、前年度に比べ126,878,556円(0.9%)減少している。内訳は、固定負債が6,377,272,115円であり、前年度に比べ161,892,568円(2.5%)の減少、流動負債が595,293,624円であり、前年度に比べ105,903,837円(15.1%)の減少、繰延収益が6,877,133,922円であり、前年度に比べ140,917,849円(2.1%)の増加となっている。

③資 本

資本総額は1,070,458,281円であり、前年度に比べ82,096,136円(8.3%)増加している。内訳は、資本金が1,047,623,887円であり、前年度に比べ103,689,909円(11.0%)の増加、利益剰余金が22,834,394円であり、前年度に比べ21,593,773円(48.6%)の減少となっている。

第3 審査意見

1 水道事業

令和6年度決算における収益的収支は、消費税額抜きで23,256,467円の純利益であった。事業収益は、料金改定による給水収益の増加はあったが他会計補助金の皆減により、前年度比 1.3%減少し、事業費用は受託工事費、雑支出などの減少により、前年度比 0.3%の減少となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、料金改定による給水収益の増加はあったものの、有収水量の減少による収益の伸び悩みや、他会計補助金の皆減により、前年度比1.11ポイント低下の104.07%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比6.61ポイント上昇の101.15%となり、事業に必要な費用を給水収益によって賄えている状況とされる100%を上回った。

今後、着実な施設更新の実施と有収率の向上を目指すとともに、経営状況の分析に注力し、さらなる経営環境の改善・安定的な経営が図られるよう、経常経費の削減や財源確保等に努められたい。

2 簡易水道事業

令和6年度決算における収益的収支は、消費税額抜きで5,350,781円の純利益であった。事業収益は、給水収益が増加した一方で、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことにより、前年度比 2.2%減少となった。事業費用は、人件費、減耗費などの減少により、前年度比 3.4%の減少となった。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.18ポイント上昇の101.59%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.05ポイント上昇の27.40%となったものの、依然として事業に必要な費用を給水収益により賄うことができていない状況である。

今後、簡易水道事業においても、老朽化した水道管などの施設更新を計画的に推進し、有収率の向上を目指すとともに、さらなる経営環境の改善・安定的な経営を図られるよう、経常経費の削減や財源確保等に努められたい。

3 病院事業

平成18年4月より指定管理者制度を導入し、病院運営の効率化と活性化を図っている。本市の医療戦略により、市立牧丘病院は訪問診療や地域医療、医療と介護の連携事業の中心施設として位置付けられていている。限られた医療資源を有効に活用するため、今後も指定管理者である公益財団法人山梨厚生会と連携し、更なる経営の健全化と新たな医療サービスの取り組みに向け、計画的な事業の推進に努められたい。

4 下水道事業

令和6年度決算における収益的収支は、消費税額抜きでマイナス21,593,773円の純利益であった。事業収益収益総額は882,037,449円で、前年度比4.1%減少である。主な内容は下水道使用料、他会計からの繰入金、長期前受金戻入によるものであった。一方、費用総額は903,631,222円で、前年度比4.1%減少となった。主な内容は下水道施設の維持管理費、減価償却費によるものであった。

令和6年度における下水道普及率は60.18%、水洗化率は80.9%と県内市町村の普及率と比較すると多少低い水準となっているため、引き続き、未普及地域の解消に向けた下水道整備の促進と水洗化率の向上に努められたい。

また、令和4年4月に下水道使用料が改定され、経費回収率が向上しているものの、依然として料金収入以外の収入に依存している状況である。令和7年度も継続となっている不明水対応事業について、維持管理費用の削減に寄与するよう成果をあげていただきたい。また、し尿処理施設放流水下水道投入施設の設備更新を進め、コスト削減を実現していただきたい。併せて、下水道未接続者への普及活動も行い経営の健全化に努められたい。